

17. 常住地による就業者数と通学者数（15歳以上）

国勢調査による就業者の就業地をみると、他市町村（他府県を含む）に就業地をもつ者が各産業とも年々増加している。

昭和40年国勢調査による他市町村の就業者数は36万人、就業率27.5%で前回調査より15万人、就業率で8.7%増加している。就業率の高い産業は金融、保険、不動産業66.9%、運輸、通信業62.9%、電気、ガス、水道業54.9%等である。これについて製造業44.8%、公務38.9%、鉱業36.9%、建設業35.8%の順と高く、個人企業の多い農林水産業ならびに卸売業、小売業は常住地内就業者が多くなっている。

他府県への就業、通学者数は266千人（対前回比113千人、73.7%増）でそのうち255千人（95.7%）が東京都へ就業、通学している。

産 業	就 業 者, 通 学 者 数 (昭和35年)			就 業 者, 通 学 者 数 (昭和40年)		
	総 数	(うち)他市町村で 就業, 通学の者		総 数	(うち)他市町村で 就業, 通学の者	
		計	割合 1)		計	割合 (1
総 数	1 219 570	264 102	21.7 %	1 500 298	463 187	30.9 %
就 業 者 数	1 105 510	207 879	18.8	1 311 572	360 313	27.5
農 業, 狩 猟 業	478 352	587	0.1	403 314	473	0.1
林 業, 水 産 養 殖 業	1 505	115	7.6	811	82	10.1
漁 業, 水 産 養 殖 業	38 273	3 093	8.1	28 826	2 258	7.8
鉱 業	2 145	815	38.0	1 858	686	36.9
建 設 業	48 515	14 187	29.2	79 262	28 397	35.8
製 造 業	164 348	76 677	46.7	265 667	119 044	44.8
卸 売 業・小 売 業	153 319	30 013	19.6	214 495	67 001	31.2
金 融・保 険・不 動 産 業	17 180	10 301	60.0	34 472	23 045	66.9
運 輸・通 信 業	48 699	28 601	58.7	74 872	47 061	62.9
電 気・ガ ス・水 道 業	4 380	2 399	54.8	6 774	3 717	54.9
サ ー ビ ス 業	113 333	28 827	25.4	153 443	50 184	32.7
公 務	35 288	12 240	34.7	47 160	18 361	38.9
分 類 不 能 の 産 業	173	24	13.9	618	4	0.6
通 学 者 数	114 060	56 223	49.3	188 726	102 874	54.5
年	他 県 で 就 業, 通 学 の 者					
	総 数	東 京 都	埼 玉 県	神 奈 川 県	茨 城 県	そ の 他 の 県
昭 和 35 年	153 314	147 149	1 646	2 342	930	1 247
40	266 288	254 965	3 770	4 259	2 964	330

統計課調 注) 1) 総数に対する他市町村で就業、通学のもの割合。